

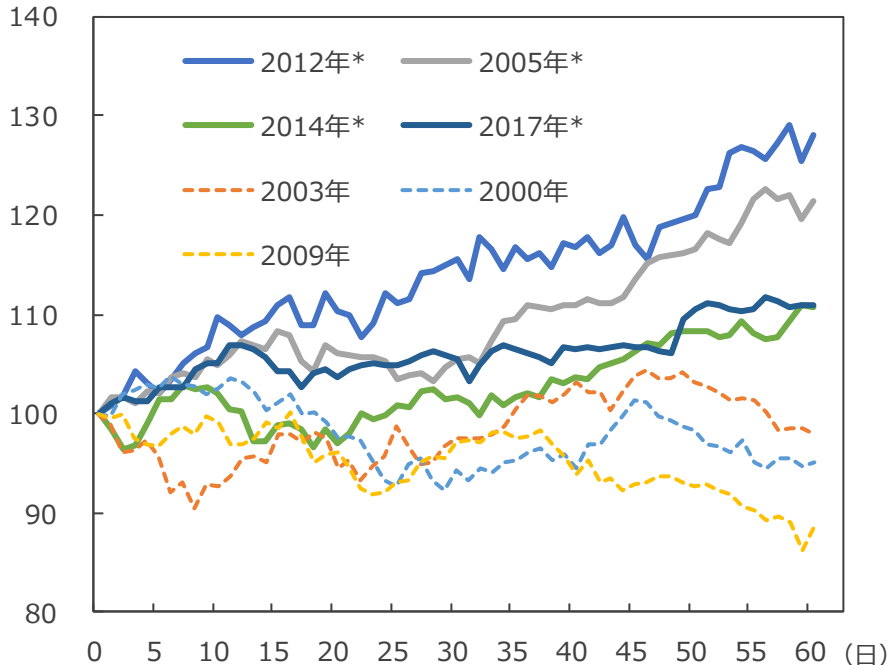


今日のトピック 衆議院選挙後の株価動向を検証
自民党の絶対安定多数は株価にプラス

ポイント1 衆議院選挙で政権運営は安定化へ
自民党の絶対安定多数局面での株価は堅調

- 政権選択選挙となった今回の衆議院選挙は、自民党が公示前から議席数を減らしたものの、単独で261議席と絶対安定多数を確保する結果となりました。政権運営の安定化が担保されたことや経済対策への期待から、週明け1日の日経平均株価は先週末比754.69円高の2万9,647.08円となりました。
- 2000年以降行われた衆議院選挙は今回が8回目ですが、過去7回の衆議院選挙で自民党が単独で絶対安定多数となったのは4回あります。衆議院選挙の前営業日終値を100として、60営業日までを見ると、100を超えている4回はすべて自民党が絶対安定多数となった局面です。外部環境にもよりますが、政策に対する期待は続くと思われ、年内の日本株式市場は堅調に推移する可能性が高いと思われます。

(ポイント) 【2000年以降で衆議院選挙のあった年と日経平均株価】



(注) データは2000年～2017年で衆議院選挙があった年の日経平均株価の推移。衆議院選挙（投開票日）の前営業日の終値を100とした。*は自民党が絶対安定多数となった年。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

ポイント2 絶対安定多数局面での株価上昇と持続性 上昇期間は最短で3カ月、最長で7カ月

- 自民党が絶対安定多数となった局面に絞って、衆議院選挙後、日経平均株価が高値を付けるまでの局面を整理しました。
- 日経平均株価の上昇期間が最も長かった局面は2005年9月からの7カ月間で、上昇率が最も高かった局面は2012年12月から2013年5月までの60.5%でした。最も短期間で上昇率が低かった局面が2017年10月から2018年1月までの3.2カ月間、12.4%でした。今回の衆議院選挙にこれらを当てはめると、日経平均株価で3万2,000円台が、来年1～2月頃にも見えてくることとなります。

【衆議院選挙で自民党が絶対安定多数となった場合の日経平均株価の動向】

衆議院選挙 開票日 年/月/日	自民党の議席数		前営業日の終値 円 年/月/日	選挙後の高値 円 年/月/日	上昇期間 月数	上昇率 %	経済対策 年/月/日、対策名、規模等
	選挙前	選挙後					
2005/9/11	212	296	12,692.04 2005/9/9	17,563.37 2006/4/7	7.0	38.4	—
2012/12/16	118	294	9,737.56 2012/12/14	15,627.26 2013/5/22	5.3	60.5	13/1/11、安倍政権による『緊急経済対策』、事業規模20兆円、真水10兆円（名目GDP比2.1%）
2014/12/14	293	291	17,371.58 2014/12/12	20,868.03 2015/6/24	6.5	20.1	14/12/27、安倍政権による『地方への好循環拡大に向けた金融経済対策』、真水3.5兆円（名目GDP比0.7%）
2017/10/22	284	284	21,457.64 2017/10/20	24,124.15 2018/1/23	3.2	12.4	17/12/22、安倍政権による『生産性革命・人づくり革命、TPP実現に向けた施策等』、事業規模2.7兆円、真水2.7兆円（名目GDP比0.5%）
2021/10/31	276	261	28,892.69 2021/10/29				11月中旬に経済対策が発表され、12月の早期に21年度補正予算案が成立する見通し

（出所）各種情報、FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

今後の展開 経済対策の迅速な打ち出しに期待

- 自民党が絶対安定多数となった局面では、2005年を除いて数カ月以内に経済対策が打たれています。今回、岸田首相は新型コロナウイルスの感染拡大で、大きな打撃を受けた経済の立て直しに向けて、大型の経済政策を11月中旬に取りまとめる方針を明らかにしています。詳細はこれからですが、給付金の支給や観光需要喚起策（GoToトラベル）の再開に加え、グリーンエネルギー投資も視野に入っている模様です。経済対策を盛り込んだ21年度補正予算案は、12月のできるだけ早い時期に成立する見通しです。経済対策の規模は数十兆円と見られおり、迅速な打ち出しが期待されます。

ここも
チェック!

2021年10月28日 本格政権なるか、4年ぶりの『衆議院選挙』
2021年10月26日 2021年11月の注目イベント

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。